

## 特集にあたって

地域間競争時代の到来が叫ばれてすでに久しい。90年代以降、日本全体が低成長経済に移行し、拡大均衡が見込めなくなった状況の下で、各地域は限られたパイの奪い合いを強いられている。一方で枯渇する財源、不足する人材といった制約要因を抱えながら、いかに自らの地域を活性化していくか、本当の意味での「工夫」が問われる時代に入ったといえる。

そこで本号では、特集を「構造改革特区と地域再生構想」と題し、いま地域間競争の新たなツールとして脚光を浴びているこの二つの政策にスポットをあててみた。この二つに特徴的なことは、これまでのように国の枠組みに乗るのではなく、それぞれの地域が文字通りの政策主体となる点にある。各自治体や地元企業がこれらのツールを有効に活用して、「自ら考え、行動する地域づくり」を進めていく際に、本号が参考となれば幸いである。

(編集責任者：丹羽 由一)